

平成 23 年度運営報告

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 10 月 3 日)

事業

I 世界に開かれた県民意識の向上の推進

【目標】

県民が、世界の人々と対等で良好な関係が築けるよう意識の向上を推進する。

【目標指数】

項目	H23(年間)	H23 前半実績(達成率)
当協会が企画する 国際理解講座数	33	11 (33%)

【事業実績】

1 多様な交流や国際理解の推進

(1) ふくしま友好外交官

福島県内の大学に在籍中の外国人私費留学生 8 名(応募申請者 8 名)を「ふくしま友好外交官」に任命し、7 月より月 1 万円の奨学金を交付している。なお、福島市国際交流協会主催『結・ゆい・フェスタ』に参加し、当協会ブース運営補助を通して県民との交流を図った。

No	氏名	性	出身国 地域	大学 学部・年次
1	劉 延廷	男	中国遼寧省	福島大学経済経営学類 3 年
2	崔 瑜娜	女	韓国ソウル	福島大学経済経営学類 2 年
3	高 揚	女	中国河南省	福島大学人間発達学類 2 年
4	雷 方	女	中国上海市	福島大学大学院地域政策科学研究科 2 年
5	酒 浩	男	中国江蘇省	福島大学大学院共生システム理工学 2 年
6	陳 俊奇	男	中国甘肅省	福島大学大学院共生システム理工学 2 年
7	劉 晶晶	女	中国黒龍江省	東日本国際大学福祉環境学部 2 年
8	梁 婷	女	中国黒龍江省	東日本国際大学福祉環境学部 2 年

回	月日	会場	参加者数	講師	内容
1	7月9日 (土)13:00 ～16:00	ビッグ アイ	38	木下理仁 (かながわ開発教育センター理事)	震災と地球 規模の課題
2	9月3日 (土)9:30 ～15:30	県国際 交流協 会	18	布田節子 (ふくしま青年海外協力隊の会) 日下部喜美子 (グローバル教育研究会ふくしま) 坂中澄子 (郡山市立行健小学校)	テクノロジー とエネル ギー
3	10月1日 (土)9:30 ～15:30	県国際 交流協 会	15	小熊則子 (ふくしま青年海外協力隊の会会長)	国際協力

Ⅱ 外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりの推進

【目標】

外国出身県民が、地域住民として等しく行政サービスが受けられ、地域づくりのパートナーとして活躍できるよう環境の整備を推進する。

【目標指数】

項目	H23(年間)	H23 前半実績(達成率)
外国出身の多文化共生 サポーター活動人数	44	44(100%)

【事業実績】

1 安全・安心な地域づくりの推進

(1) 多言語による相談

中国語と英語は随時、韓国語、タガログ語、ポルトガル語については、毎週水曜日 13:00～17:00(第4・第5水曜日は予約制)に、通訳員を各言語1名ずつ配置し、相談に応じた。なお、さまざまな機会を捉えて当事業の広報を行った。

[相談件数]

174件(うちトリオフォン利用件数 5件)

[主な相談内容]

生活全般(39)、家族(27)、医療(25)、在留資格(19)、教育(18)、通訳翻訳(13)など

[主な相談者出身国]

中国(117)、日本(33)、フィリピン(5)、韓国(4)、アメリカ(3)他

[主な周知方法]

事業名：外国人登録事務市町村担当者会議

主 催：福島県戸籍住民基本台帳事務連絡協議会

日 時：平成 23 年 8 月 31 日（水）15:30～15:40

会 場：福島市市民会館

参加者：市町村担当者 40 名程度

(2)帰国・外国出身児童生徒に対する支援

[学校へのサポーターの長期派遣](6件、延べ6名)

来日して間もない帰国・外国出身児童生徒に対して、母語のわかる、または日本語指導ができるサポーターを紹介または派遣して、学校生活への早期適応を図った。

No	期間(のべ時間)	場所	内容	依頼者	サポーター数
1	4月18日～7月20日 (4時間×38回)	糠沢小学校	中国出身児童1名への日本語指導及び教科通訳	本宮市教育委員会	1
2	4月14日～7月19日 (2時間×25回)	二本松第3中学校	中国出身生徒1名への日本語指導	二本松市教育委員会	1
3	4月14日～7月13日 (2時間×25回)	新殿小学校	中国出身児童1名への日本語指導	二本松市教育委員会	1
4	9月1日～	新殿小学校	中国出身児童1名への日本語指導	二本松市教育委員会	1
5	5月16日～9月16日 (2時間×24回)	荒井小学校	中国出身児童1名への日本語指導	福島市国際交流協会	1
6	5月18日～	渡利中学校	パキスタン出身生徒1名への日本語指導	福島市国際交流協会	1

[特別枠受け入れ県立高等学校等巡回相談会]

- 日 時：平成 23 年 6 月 21 日（火）、7 月 5 日（火）、7 月 7 日（木）、7 月 15 日（水）
- 会 場：福島北高校、福島南高校、光南高校、あさか開成高校
- 相談者：12 名
- 内 容：進路、在留資格ほか

[外国出身子どもへの支援活動団体への支援]

ふくしま子どもの日本語ネットワーク主催の「外国にルーツを持つ子供たちのための土曜広場」の活動において、会場の便宜供与等のサポートを行った。

(3)ふくしま多文化共生サポーターの活動促進

さまざまな機会を捉えてサポーター活動事業について広報するとともに、依頼内容に応じて適切なサポーターを紹介するなど、その活動のコーディネートを行った。また、当協会主催事業でも積極的にサポーター活動を取り入れた。

[外部からの依頼] 10件(延べ29名)

No	月日	場所	内容	依頼者	人数
1	4月20日	—	震災見舞い状への返礼文書の韓国語翻訳	福島県立盲学校	1
2	4月26日	飯坂小学校	国際理解講座の講師	福島市立飯坂小学校	1
3	5月1日	福島刑務所	翻訳業務外部協力者	福島刑務所	3
4	5月27日	—	役場庁舎内多言語標識にかかる翻訳	大玉村役場	3
5	6月20日	福島刑務所	受刑者への説明のポルトガル語通訳	福島刑務所	1
6	6月28日	福島市	福島市中国残留邦人等の支援・相談員	福島市	1
7	7月12日	福島警察署	当番弁護士接見時通訳(ドイツ語)	県弁護士会	1
8	8月13日	—	県民健康調査票等の翻訳	県立医科大学	7
9	8月6日	わらじまつり会場	わらじまつりでの外国語案内	日本能率協会総合研究所	10
10	9月30日	県立医科大学、会津	武漢大学医師受入れ時通訳	県立医科大学	1

[当協会主催事業] 4件(延べ73名)

No	月日	場所	内容	人数
1	4月～6月(59日)	当協会	地震情報センターにおける通訳等	59
2	4月中	当協会	地震情報センターにかかる翻訳(英語)	2
3	9月10日	当協会	世界救急法ディ赤十字救急法講習会におけるタガログ語(英語)通訳	1
4	4月～9月	県内学校・公民館等	国際理解出張講座における講師	11

(4)防災訓練等への参加促進

[福島県防災訓練]

毎年9月1日前後に開催される福島県総合防災訓練は、今年度は震災のため開催されなか

った。

[世界救急法デー赤十字救急法講習会]

- 主 催：日本赤十字社福島県支部
- 日 時：平成 23 年 9 月 10 日（土）10:00～12:00
- 場 所：当協会
- 参加人数：21 名（うち外国出身者 10 名）
- 内 容：心肺蘇生法、AED の講習

(5)多言語による情報提供

- 仕 様：A4版 2 ページ カラー刷り 各1,000 部
- 発行月：平成 23 年 7 月
- 言 語：福島生活(中国語版)、Fukushima Life(英語版)
- 内 容：イベントレポート、生活情報、外国出身者からの投稿記事など
- 配布先：県内の公共施設、日本語教室ほか

2 活力ある地域づくりに参加できる環境整備の推進

(1)外国出身県民のための母語を介した日本語指導法講座

母語(外国語)を活用した効果的な日本語の教え方に関する連続5回の講座のうち、1回目の講座を終了した。

回	月日	会場	参加者数	講師	内容
1	9 月 17 日 (土) 10:00 ～ 16:00	当協会	24 名 (うち外国出 身者 15 名)	市瀬智紀(宮城教育大学 附属国際理解教育研究 センター教授)	どんな風に日本語 (外国語)を 覚えたか思い出 してみよう

(2) ふくしま多文化共生サポーターの活動促進 (前述 P4)

Ⅲ 多様な関係団体との連携強化による国際交流活動の推進

【目標】

県、市町村や市町村国際交流協会、日本語教室、国際交流・協力団体など多様な国際交流活動の関係団体との調整・連携を一層強化し、多様な国際交流活動が県内各地で展開できるよう環境を整備していく。

【目標指数】

項目	H23(年間)	H23 前期実数 (達成率)
外国出身県民にかかわるものも含めた相談件数	730	447 (61%)
トップページアクセス件数	91,000	43,317 (48%)

【事業実績】

1 人材育成やネットワーク化の推進

(1) 日本語教室の活動支援

[日本語教室ネットワーク会議]

- 日 時：平成 23 年 9 月 6 日(火) 10:00～16:00
- 会 場：当協会
- 参加者：県内日本語教室 20 教室(28 名)
- 講 師：鶴川晃(大正大学人間学部人間環境学科専任講師)
- 内 容：講演「震災後の外国人学習者の心のケアについて」、意見交換「震災後の日本語教室の状況および課題」

[日本語教室にかかわる相談]

- 相談件数：62 件
- 主な相談内容：教材教具(15)、日本語教室情報(12)、ボランティア育成(8)、教室運営(8)、教授法(6)、資格試験(4)など
- 主な相談者：日本語ボランティア(28)、教室運営者(11)、教育関係者(10)、一般県民(8)など

(2) 市町村及び市町村国際交流協会との連携強化

[市町村国際交流協会への訪問]

- 日 時：平成 23 年 4 月～平成 23 年 7 月
- 訪問先：福島市、いわき市、郡山市、会津若松市、会津喜多方、白河市、にほんまつ、南相馬市、伊達市、田村市、三春町(11 協会)
- 内 容：地域の現状と課題の把握、県協会事業の広報と協力・参加依頼等

[中核的市国際交流協会ネットワーク会議]

- 日 時：平成 23 年 8 月 23 日(火) 10:00～15:00
- 会 場：当協会
- 参加者：10 協会 13 名(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、会津喜多方、にほんまつ、田村市、伊達市、南相馬市)
オブザーバーとして南相馬市及び会津若松市の職員各 1 名

- 内 容:報告「震災の影響とその対応」、及び意見交換「震災で見えてきた課題と今後の事業展開」、その他各協会事業についての意見・情報交換など

[結・ゆい・フェスタへの出展]

- 主 催:福島市国際交流協会
- 日 時:平成 23 年 9 月 24 日(土)10:00~15:00
- 会 場:AOZ(福島市)
- 来場者:850 名
- 内 容:当協会ブースにて、ふくしま友好外交官3名がクイズなどを通じて来場者との交流を深めるとともに、協会の事業案内を行った。

(3)民間国際交流・協力団体の担い手育成事業

福島空港の利活用を兼ねた交流・協力団体の担い手育成として、その海外研修や活動にかかわる経費の一部を助成する事業を実施する計画であったが、福島空港の国際線の就航が中断のままであること、各団体が海外研修より県内での復興活動に重点があり、そのニーズが低いことなどから、当事業の実施を見送ることとした。

2 相談・情報提供

(1)国際交流等に関する幅広い相談への対応

- 相談件数:72 件
- 主な相談内容:団体運営(19)、国際理解(15)、人物紹介(15)、イベント情報(13)など
- 主な相談者:国際交流・協力民間団体(18)、市町村国際交流協会(15)、一般(15)、教育関係者(11)など

(2)広報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行

- 仕 様:A4版 8 ページ 表紙裏面カラー刷り中面2色 3,000 部
- 発行月:平成 23 年 7 月
- 内 容:人物クローズUP、地域で活動する団体の紹介、JETの広場、当協会の主催事業案内と報告など
- 配布先:賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体ほか

(3)多言語による生活情報紙(中国語・英語)の発行(前述 P6)

(4)国際デジタル情報提供促進事業の実施

情報担当嘱託員を1名配置し、中国語版・英語版ホームページにおける外国出身県民に対する防災情報ページの更新や県内日本語教室情報の多言語化など、迅速で効果的な情報提供を行った。

(5) 民間国際交流団体ダイレクトリーの整備

県内の民間国際交流・協力団体の活動状況を、当協会ホームページ上で随時更新した。

(6) 当協会ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

[ホームページ(トップページ)]

ホームページの内容の更新やリンク切れの確認など逐次見直しを行うとともに、ホームページでの最新情報の更新を即時に行った。

- アクセス件数:43,317 件

[メールマガジン]

国際交流に関する身近なイベント情報などをメールマガジンで発信した。

- 登録者数 : 156 名
- 発信回数 : 10 回(月2回程度)

3 調査研究・提言

(1) 日本語教室アンケート調査及び外国出身県民の状況調査

[日本語教室アンケート]

- 対象: 県内日本語教室 33 教室
- 時期: 平成 23 年 8 月
- 調査結果
 - 主催者: ボランティア団体(53%)、市町村国際交流協会(36%)、公民館(8%)
 - 日本語ボランティア数: 1~5 人(47%)、6~10 人(29%)、11~20 人(12%)
 - 外国人学習者数: 1~5 人(26%)、6~10 人(41%)、11~20 人(18%)、21 人以上(15%)
 - 参加者負担: あり(74%)、なし(26%)
 - 開催日時(複数回答): 平日夜(37%)、平日昼(24%)、週末昼(24%)、週末夜(6%)、随時(11%)
 - 活動形態(複数回答): マンツーマン(46%)、グループ(35%)、一斉教室(19%)
 - 対応レベル(複数回答): 初級(34%)、入門(22%)、中級(21%)、上級(10%)
 - 使用教材(複数回答): 「みんなのほんご」(38%)、オリジナル(38%)、「ほんご 45 じかん」(6%)、その他

[外国出身県民の状況調査]

従来から福島県と 3 年に 1 度程度の頻度で実施している「外国籍県民アンケート」の実施については、震災に関する質問を入れるなど質問項目の見直し等も含めてその実施を検討している。

4 協働事業の推進

(1) 民間国際交流・協力団体との協働事業

県内の民間国際交流・協力団体と当協会が協働主催で事業を実施する場合に、その経費の一部を負担する計画であったが、震災の関係で、国際交流・協力団体が行う東日本大震災に関する活動助成事業に組み替えて実施した。(後述 P11)

IV 震災復旧復興に応じた特別事業

(1) 外国語による地震情報センターの設置

震災後、福島県国際課と協力して立ち上げた「外国語による地震情報センター」において、継続して県災害対策本部からの情報を英語と中国語に翻訳し県HPにアップし情報提供するとともに、電話やメール等での相談に対応した。

○ 対応体制:

◇ 4月～5月の毎日 9:00～16:00

◇ 6月の月～土 9:00～16:00

◇ 7月～9月の火～土 通常の「多言語による相談」業務内で対応

○ 件数: 201 件

○ 主な対応言語: 日本語(147) 中国語(30)、英語(12)、タガログ語(9)など

○ 主な相談者: 外国出身県民(60)、報道関係機関(27)、行政機関(26)、一般県民(21)など

○ 外国出身者からの相談内容: 避難方法(14)、放射線(14)、在留資格(9)など

(2) 震災復興版ジャイロ『がんばろう福島』の発行

福島県に暮らす外国出身者や福島県にゆかりのある県外国外在住外国人に向けて、不必要な不安を取り除き、福島に対する風評被害を抑えるため、福島の現状を多言語で発信した。

[紙媒体]

○ 仕様: A4版 2ページ 両面カラー刷り

○ 発行期間: 5月～7月の月2回

○ 発行部数: 日本語 2,000部 英語 1,000部 中国語 1,000部。

○ 内容: 福島の風景写真、福島に暮らす人からのコメント、復興に向けて活動する国際交流・協力団体の活動紹介、福島県の被災状況

○ 配布先: 県内(賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体、避難所他)

[ホームページ上での掲載]

○ 仕様: A4版1～2ページ カラー刷り

○ 発行期間: 5月～7月は月2回、8月から月1回

- 言語:日本語、英語、中国語、韓国語、フランス語 9月よりタガログ語、ポルトガル語を追加して7か国語
- 内容:福島風景写真、福島に暮らす人からのコメント
- 周知方法:当協会メールマガジンでの発行周知、他県国際交流協会や自治体国際化協会海外事務所、福島県上海事務所のHPでのリンク

(3)外国出身県民への情報提供のための携帯ラジオの配布

今後の災害に備えるため、NPO 法人オックスファムからの支援品である手動式携帯ラジオに、災害時のラジオの有効性の説明紙を同封し、当協会多言語相談窓口案内シールを本体に貼って、大学や日本語教室等を通じて、外国出身県民に配布した。

- 配布時期:平成 23 年 8 月～9 月
- 配布台数:1,400 台
- 配布先:大学、日本語教室、同胞団体、JET 青年 等

(4)国際交流・協力団体 東日本大震災に関する活動助成事業

福島県内に拠点を有し活動する非営利団体の 6 事業に対し、下記のとおり助成金を交付し、福島の復興の一助とした。

NO	団体名	活動名	交付額
1	船と翼の会ふくしま	被災者支援活動	10 万円
2	南相馬市国際交流協会	被災地南相馬市多言語暮らし情報	10 万円
3	NPO 法人ふくかねっと	韓国の家庭料理を食べよう	10 万円
4	いわき国際セラミックコーポレーション交流推進協議会	復興国際交流イベント『「陶芸」と「みんなともだちカラム」でがんばっぺ いわき』	10 万円
5	NPO 法人ルワンダの教育を考える会	ルワンダコーヒーとクッキーサービス～マリールイズとの懇談会～	4 万円
6	HAWAK KAMAY FUKUSHIMA	避難所でのカフェと炊き出し	6 万円

(5)日本語教室巡回相談会

日本語教室に通う外国出身学習者を対象に、巡回相談会を実施した。

[外国にルーツを持つ子どものための土曜広場（福島市）]

- 日 時：平成 23 年 6 月 25 日（土）14:00～15:30
- 会 場：当協会研修室
- 相談者：中国出身者 2 名、アメリカ出身者 1 名
- 内 容：放射線への不安や移住についてなど

[二本松国際交流ボランティア ざくざくネット]

○日 時:平成 23 年 7 月 10 日(日)13:00~16:30

○会 場:二本松シルバー人材センター

○相談者:中国出身者 4 名、アフガニスタン出身者 2 名

○内 容:放射線への不安や進学についてなど

V その他

1. 中学生職場体験活動事業の受け入れ

福島市教育委員会の依頼を受けて、中学生の職業体験活動を受け入れた。

○平成 23 年 7 月 12 日~15 日の 4 日間 福島市立松陵中学校 2 年生1名

○平成 23 年 8 月 30 日~9 月 2 日の 4 日間 福島市立清水中学校 2 年生1名

2. 関係機関への講師派遣

関係機関団体の各種事業に当協会役職員を講師として派遣協力した。

月 日	主催者	事業名	役職員名
平成 23 年 6 月 7 日	福島市立大森小学校	国際理解教育について	主任主査 幕田順子
平成 23 年 7 月 15 日	福島経済同友会	会員懇談会	専務理事 渡辺幸吉
平成 23 年 9 月 30 日	多文化間精神医学会	市民公開シンポジウム	主任主査 幕田順子

経営

1. 財源の確保と経費節減の推進

【計画】

(1)財源の確保

(2)経費削減

【実績(前期決算分)】

- (1) 基本財産運用益
6,750,358 円(当初予算の 71%)
- (2) 賛助会費
655,000 円(当初予算の 49%)
- (3) うつくしま地球支援募金
150,000 円(当初予算の 17%)
- (4) 消耗品費
330,322 円(当初予算の 50%)

2. 職員の能力向上と効率的な業務運営の推進

【計画】

- (1) 職員の能力向上
- (2) 効率的な事務運営

【実績】

- (1) 担当職員を自治体国際化協会等が開催した研修会やセミナーへ参加させた。なお、震災の影響で、当初参加予定していたふくしま自治研修センター実施の研修は、キャンセルとなった。
- (2) 震災対応のため、適宜業務量に応じた職務分担の見直しを行った。

3. 本協会の目的や事業に対する県民の理解の推進

【計画】

- (1) 当協会の広報
- (2) 情報のわかりやすく親しみやすい発信

【実績】

- (1) 事業実施においては、都度報道関係者等への情報提供を行い、一般県民への広報に努めた。また、主催事業の中で当協会の事業紹介を行うとともに、他団体主催事業にできる限り参加し会場にて当協会パンフレット等の配布を行った。
- (2) 当協会広報紙や事業チラシ等において、専門用語やカタカナ用語をできる限り控えて、一般県民に分かりやすく親しみやすい情報の発信に努めた。